

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係る契約締結は、当該工事に係る令和5年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものです。

令和5年2月27日

国立大学法人九州大学
総長 石橋達朗

1. 工事概要等

- (1) 工事名 九州大学（筑紫）総合理工学府研究院本館改修機械設備工事（Ⅱ期工事）
(2) 工事場所 福岡県春日市春日公園6丁目1番 九州大学構内
(3) 工事概要 総合理工学府研究院本館（C棟：RC5、延べ面積4,635㎡、改修面積4,390㎡、共通講義棟（2）：RC1、延べ面積339㎡、改修面積331㎡）の改修機械設備工事

(4) 工期

本工事は、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事である。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設定することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、資材の搬入、仮設物の設置等工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

工期：令和5年6月1日から令和6年2月29日まで。（ただし、財政法の定めによる承認を得た場合とする。）

（余裕期間：契約締結日の翌日から令和5年5月31日まで。）

なお、低入札価格調査等により、上記の工事の始期以降に契約締結となった場合には、余裕期間は適用しない。

- (5) 本工事は、競争参加資格確認申請及び入札等を電子入札システムで行う対象工事である。電子入札は文部科学省電子入札システムホームページの電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難しい者で、紙入札方式を希望する場合は、総長に対し紙入札参加希望書を持参又は郵送により提出しなければならない。
- (6) 本工事は、「企業の施工能力」、「配置予定技術者の能力」、「法令遵守」（コンプライアンス）、「地域精通度」及び「ワーク・ライフ・バランス等の推進」について記述した、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）を受け付け、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式（実績評価型）を実施する工事である。また、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式の施行工事である。
- (7) 本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律（平成12年法律第104号）」に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

2. 競争参加資格

- (1) 国立大学法人九州大学契約事務取扱規程（以下「契約規程」という。）第5条及び第6条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 文部科学省における「一般競争参加者の資格」（平成13年1月6日文部科学大臣決定）第1章第4条で定めるところにより格付けした管工事に係る令和5、6年度の等級（一般競争（指名競争）参加資格認定通知書）のA又はB等級の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に

基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後に一般競争参加者資格の再認定を受けていること。）。

(3) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4) 平成15年度（過去20年度）以降に元請けとして完成・引渡し完了した、RC造又はSRC造で、地上2階建て以上、かつ延べ面積2,000㎡以上の学校又は公共施設の新営又は全面的な改修機械設備工事を施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。

經常建設共同企業体にあつては、經常建設共同企業体又は構成員のうち一者が上記の施工実績を有すること。

(5) 次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に配置すること。（専任あり）

なお、本工事は、余裕期間を設定した工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要しない。

① 1級管工事施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。なお、「これと同等以上の資格を有する者」とは、次の者をいう。

・これと同等以上の資格を有するものと国土交通大臣が認定した者

② 平成15年度（過去20年度）以降に元請けとして完成・引渡し完了した、上記2（4）に掲げる工事を施工した経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。）。（従事期間については全体工期が1年未満の工事は工期の半分以上、全体工期が1年以上の工事は6ヶ月を必要従事期間とする。）。

ただし、經常建設共同企業体にあつては、一者の主任技術者又は監理技術者が上記の施工経験を有していればよい。

③ 監理技術者にあつては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

④ 配置予定の主任技術者又は監理技術者にあつては直接的かつ恒常的な雇用関係が必要であるので、その旨を明示することができる資料を求めることがあり、その明示がなされない場合は入札に参加できない。

⑤ 經常建設共同企業体の場合の上記②ただし書きの記述に該当する者以外の者についても、上記①に定める国家資格を有する主任技術者又は監理技術者を配置すること。

(6) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、文部科学省又は総長から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年1月20日付け17文科施第345号文教施設企画部長通知）（以下「指名停止措置要領」という。）に基づく指名停止措置を受けている期間中でないこと。

(7) 上記1に示した工事に係る設計業務等の受託者（協力を受ける他の建設コンサルタント等を含む。）又は当該受託者と資本若しくは人事面において一定の関連がある建設業者でないこと。

(8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（資本関係又は人的関係がある者のすべてが共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く。）（入札説明書参照）。

(9) 九州・山口県のいずれかに、建設業法に基づく許可を有する本店、支店又は営業所が所在すること。

(10) 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、文部科学省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。（入札説明書参照）。

(11) 令和3年度（過去2年度）以降に完成・引渡しを行った工事で、引渡し後に工事の品質に関わる重大な問題が発生した事例を有する者でないこと。

(12) 総合評価の評価項目に示す、「企業の施工能力」、「配置予定技術者の能力」の欠格に該当しないこと。

3. 総合評価に関する事項

(1) 落札者の決定方法

① 入札参加者は、「価格」、「企業の技術力」、「企業の信頼性・社会性」及び「企業の施工体制」をもって入札に参加し 次の（ア）、（イ）の要件に該当する者のうち、下記3（2）④によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

(ア) 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(イ) 評価値が、標準点を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

② ①において評価値の最も高い者が2人以上ある場合は、くじを引かせて落札者を決定する。

(2) 総合評価の方法

① 標準点を100点、加算点は最高27点、施工体制評価点は最高30点とする。

② 「加算点」の算出方法は、下記3(3)①及び②の評価項目毎に評価を行い、各評価項目の評価点数の合計を加算点として付与するものとする。

③ 「施工体制評価点」の算出方法は、下記3(3)③の評価項目毎に評価を行い、企業の施工体制に応じ、施工体制評価点として付与するものとする。

④ 価格及び価格以外の要素による総合評価は、入札参加者の「標準点」と②によって得られる「加算点」及び③によって得られる「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の「入札価格」で除して得た「評価値」をもって行う。

(3) 評価項目

評価項目は以下のとおりとする（詳細は入札説明書による）。

① 企業の技術力

- ・企業の施工能力
- ・配置予定技術者の能力

② 企業の信頼性・社会性

- ・法令遵守（コンプライアンス）
- ・地域精通度
- ・ワーク・ライフ・バランス等の推進

③ 企業の施工体制

- ・品質確保の実効性
- ・施工体制確保の確実性

4. 入札手続等

(1) 担当部局

〒819-0395 福岡県福岡市西区元岡744
国立大学法人九州大学施設部施設企画課工事契約係
092-802-2045・2046

(2) 入札説明書及び図面等の交付期間、交付方法、申し込み方法

1) 令和5年2月27日から令和5年3月23日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（ただし、最終日は正午まで。）、電子メールにより交付する。

入札説明書及び図面等を希望する者は、下記の申し込み先（交付用電子メールアドレス）に会社名、担当者名及び連絡先（会社住所、電話番号、FAX番号等）を明記し、申し込むこと。

申し込み先：kouji-1@jimukyushuu.ac.jp（半角小文字）

2) 入札説明書及び図面等の交付に当たっては無料とする。

3) 入札説明書及び図面等を申し込む際の電子メールの件名は、

【入札説明書等申込】「九州大学（筑紫）総合理工学府研究院本館改修機械設備工事（Ⅱ期工事）」（会社名称）とすること。

4) 電子メールによる申し込み受信確認後、申込者にデータのダウンロード用URLを記したメールを返信する。

(3) 申請書及び資料の提出期間、提出方法及び提出場所（詳細は入札説明書のとおり）

提出期間：令和5年2月27日から令和5年3月23日まで（ただし、最終日は正午まで。）

提出方法：以下3点のいずれかにより提出する。

1) 電子入札システム

2) 電子メール（提出先は上記4(2)1)の申し込み先メールアドレスに同じ。）

件名は【申請書類提出】「九州大学（筑紫）総合理工学府研究院本館改修機械設備工事（Ⅱ期工事）」（会社名称）とし、ダウンロード用URLや圧縮等を用いて容量を減

らすこと。

- 3) 書面（ただし土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで（最終日は正午まで。））

提出場所：書面を持参または郵送で提出する場合は上記4（1）に同じ。

- (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書及び工事費内訳書の提出方法

入札書及び工事費内訳書は、令和5年4月10日（月）正午までに、電子入札システムにより提出すること。ただし、総長の承諾を得た場合は、上記4（1）に持参すること。郵送による提出は認めない。

開札は、令和5年4月11日（火）午後4時に国立大学法人九州大学パブリック2号館3階入札室において行う。

5. その他

- (1) 手続において使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。

- (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除 ただし、落札者が契約を締結しないときは、違約金として、落札した金額の100分の5に相当する額を九州大学に支払わなければならない。

② 契約保証金 納付 ただし、有価証券等の提供又は銀行、総長が認める金融機関若しくは保証事業会社の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による

なお、受注者は、契約の締結と同時に契約の保証を付すこと。
る保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

- (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載を行った者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

- (4) 落札者の決定方法

上記3（1）①に定めるところに従い、評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とするところがある。

- (5) 配置予定監理技術者等の確認

落札者決定後、CORINS等により配置予定の監理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差替えは認められない。

- (6) 契約書又は請書の作成の要否 要

- (7) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無 無

- (8) 関連情報を入手するための照会窓口 上記4（1）と同じ。

- (9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2（2）に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記4（3）により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

- (10) 本工事について、予定価格のもととなる工事費内訳書等から単価及び金額等を削除するなどの加工・編集を施したものを数量書（参考数量）として提供する。なお、数量書の提供方法は入札説明書等の交付と同様とする。

- (11) 施工体制の審査のため、ヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

- (12) 入札価格が最低基準価格を下回り、かつ、入札価格の積算内訳である費目別金額を予定価格の積算の前提とした費目別金額で除して得た割合が一定割合（直接工事費については75%、共通仮設費については70%、現場管理費については70%、一般管理費等については30%のいずれかに該当）を下回る入札をした者については、特別重点調査を実施する。

- (13) 詳細は入札説明書による。

